



# 新市庁舎の建設 窓口など市民の利便性向上へ 基本機能のバランスを考慮

今定例会の総括質問では、駅周辺の自転車駐車場問題や新市庁舎の建設などについて議論が集中しました。また、決算と予算編成との関係について質疑があったほか、まちづくりの分野では、市内の道路整備について、安心・安全の分野では、地域での消防体制やこどもを守る条例の施行後について、福祉の分野では、市民病院の改築や院内保育所について、教育の分野では、本市の教育行政や文化財についてなどが審議の焦点となりました。

これらの質疑内容を、各常任委員会での質疑も併せて二五面と八面に、また、平成二十年平塚市一般会計補正予算についての討論内容を六面に紹介します(質問を行った議員名と主な項目は七面に掲載します)。

**議員** 新たな市庁舎の建設に際し、議会でも新庁舎建設検討委員会を設置して議論を進めているが、基本設計に必要な条件整備(基本計画)とはどのような内容か聞きたい。

**総務部長** いわゆる基本計画とは、基本構想の基本的な考え方から建築設計を実施する際、建築主として、必要な室・スペースの使い方や広さ、配置場所などの具体的な方針を決め、それを建築設計者に前提として示すものである。

**議員** 新たな市庁舎に導入される基本機能の中で優先されるものは何か。

**総務部長** 庁舎全体に求められる共通機能のほか、基本機能として窓口、執務、議会、防災、市民施設管理の六機能を考えられている。これらは新庁舎の基本理念・方針の実現に欠かせない重要な機能であるが、市民の利便性に大きく関係する窓口関連を充実させ、各機能のバランスを考慮することが大切だと考えている。

**議員** 窓口や執務、防災機能だけでなく、駐車場の確保も重要だと考える。

**議員** 窓口に国合同庁舎との一体的整備における建設設計業務委託は、国と市の共同事業として実施する方向で協議中とのことだが、庁舎は同一

の建物に配置されるのか、別々の建物なのか。

**総務部長** 建物形態については、工事手順も含め、今後、建築設計の中でよりよい形態を検討したいと考えている。

**議員** 一体的整備を行ううえでの課題は何か。

**総務部長** 市と国が共同で作業を行うには、委託や工事の発注方法、設計・積算基準、工事監理・検査、財産引継など、多岐にわたる調整が必要である。契約も請負業者を含めて三者で取り交わすことになり、その内容の協議も重要となる。また、使用開始後の維持管理体制等についても建物形態を踏まえ協議を行うことになる。いずれにしても、建設スケジュールに遅れが生じないように進めることが課題である。

**議員** 市庁舎と国合同庁舎との一体的整備に際しては、建設設計業務委託は、国と市の共同事業として実施する方向で協議中とのことだが、庁舎は同一

の建物に配置されるのか、別々の建物なのか。

**総務部長** 今回の一体的整備については、互いに委託も受託もせず、市と国の共同事業として現在まで対等な立場で進めている。また、今後の協議をより円滑にするため、双方の役割分担などを協議し、方針を確認することを目的とした連絡協議会を設置する方向で準備を進めている。

**議員** 本市の行政運営の指針である「平塚市総合計画(生活快適・夢プラン)」(第一実施計画)の初年度である十九年度の決算認定議案が提案された。同時に監査委員から、平成十九年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、平塚市病院事業決算審査意見書

平成20年7月

## 外郭団体の見直し方針公表 市の財政支出軽減の見直し

**議員** 平成二十年七月に(財)平塚市開発公社など本市の外郭六団体の在り方等について見直し方針が示された。補助金の見直しによる市の財政支出の軽減見直しを聞きたい。

**企画部長** 二十二年度当初までに対十九年度比一〇%削減を目指しており、決算額から推計すると六団体合計で三六〇〇万円程度の軽減となる。

**議員** 外郭団体による施設の維持管理を指定管理者制度へ移行することにしている見直しを聞きたい。

**企画部長** 平成二十年三月三十一日現在、五〇施設で外郭団体に維持管理等の業務を委託している。指定管理者制度への移行については、平成十七年五月に公表した「各施設ごとの方針」に基づき進めており、今後も「平塚

## 市職員の人材育成 外部委託による研修の是非問う

**議員** 本市職員の集合研修の多くは外部機関等に委託して行われている。研修を委託すれば行政の専門家は育たないと考え、外部委託による人材育成の是非を聞きたい。

**総務部長** 二十年年度の職員研修方針では、重点的に取り組む研修として「実践的な政策形成能力の向上」など五項目を掲げており、創造的・戦略的に政策を遂行できる人

材の育成に取り組んでいる。

**議員** 管理職の育成は行政運営と一体で行われるべきである。行政が必要とする人材と外部機関が企画する人材像との間に食い違いが生じないように考慮しているのか。

**総務部長** 外部機関に講師派遣を依頼する際には、企画立案段階から本市が求める管理職像や行政運営の現状と課題などにつ

## 公的年金からの税の天引き制度 施行時の課題等尋ねる

**議員** 公的年金から市県民税を天引きする特別徴収制度について伺いたい。

**総務部長** 納税義務者のうち前年中に公的年金の支払いを受け、当該年度の初日に高齢基礎年金等の支払いを受ける六五歳以上の方が対象となるが、

月に開始されたこの特別徴収制度は、被保険者全員が六五歳以上七五歳未満の世帯の保険料を、原則世帯主の年金から天引きするもので、本市での実施時期は平成二十二年四月である。なお天引きの優先度は、介護保険料に次いで後期高齢者医療保険料と同順位である。

**議員** 天引き制度の施行に当たっての問題点を聞

## 「決算審査意見書」等での指摘事項 新年度予算編成にどう反映

**議員** 本市の行政運営の指針である「平塚市総合計画(生活快適・夢プラン)」(第一実施計画)の初年度である十九年度の決算認定議案が提案された。同時に監査委員から、平成十九年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、平塚市病院事業決算審査意見書

等が提出された。監査委員からの指摘意見や指導要望についてどのように認識しているのか。

**副市長** 決算審査意見書等の指摘事項で、収納率、繰越事業の増加、特別会計への繰出金の縮減、適正な施設の維持管理、適切な事務執行、病院事業での収益の改善、診療機能の充実などについて指摘を受け、真摯に受け止めている。改善、見直しには、今後も積極的に取り組んでいく。

**議員** 決算審査意見書や決算特別委員会での質疑の内容をどのように二十一年度の予算編成に反映する考えか。

**副市長** 指摘事項や意見等を踏まえ、各部署で十九年度事業の決算額や進捗状況の検証、また二十一年度予算の執行状況の分析を行う。さらに財源的制約や事業の優先度を勘案して予算要求を

行い、編成過程で整理して予算案を策定していく考えである。

**議員** 予算編成に向けての方針を聞きたい。

**副市長** 二十一年度は総合計画第一実施計画の最終年度であることから、その着実な推進を目指すため各部署で事業評価を行い、その結果を把握・分析し、事業の拡大・縮小などを判断のうえ予算配分を行う。また、実施計画以外の事業であったも緊急性や必要性、費用対効果などが認められる事業については精査のうえ予算措置していく。

きたい。

**総務部長** 各制度の実施時期、天引きできる優先順位が異なるため、年度によっては年金から天引きされる市県民税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の組み合わせが異なることも想定される。納税者の混乱を防ぐためにも十分な周知が必要と認識している。

年度の七月末時点の市税収入額を比較すると、法人市民税は二億二〇〇万円程減少している。また総務省が示した二十一年度地方財政収支の八月仮試算では、地方税は減少し、一般財源総額でも減少するとしている。本市においても、歳入では根幹である市税が二十一年度より減少を、一方、歳出は扶助費や普通建設事業の実施に伴う投資的経費の増加を見込んでいる。

いて打ち合わせを行っている。

**議員** 外部研修機関の多くは自治体研修を業務としているため、内容が全国一律的で、本市独自のニーズに配慮されていないのではないかと懸念している。

**総務部長** 既存のメニューから選択する場合、研修内容が画一的になることは事実である。しかし、官公庁からの受注実績が豊富なため、他の自治体の最新動向が得られるなどのメリットもある。今後も十分精査して研修機関を選定していきたい。

市税収入の見込み

**議員** 二十一年度の市税収入の見直し等について聞きたい。

**副市長** 二十一年度と十九

外部委託による研修の是非問う

**議員** 外部研修機関の多くは自治体研修を業務としているため、内容が全国一律的で、本市独自のニーズに配慮されていないのではないかと懸念している。

**総務部長** 既存のメニューから選択する場合、研修内容が画一的になることは事実である。しかし、官公庁からの受注実績が豊富なため、他の自治体の最新動向が得られるなどのメリットもある。今後も十分精査して研修機関を選定していきたい。

外部委託による研修の是非問う

**議員** 外部研修機関の多くは自治体研修を業務としているため、内容が全国一律的で、本市独自のニーズに配慮されていないのではないかと懸念している。

**総務部長** 既存のメニューから選択する場合、研修内容が画一的になることは事実である。しかし、官公庁からの受注実績が豊富なため、他の自治体の最新動向が得られるなどのメリットもある。今後も十分精査して研修機関を選定していきたい。